

令和7年度の決算概要

本学園の令和7年度経常収支差額は、マイナス487百万円となりました。本学園最大の収入科目である学納金収入（前期比プラス427百万円）は、増収となりました。一方で教育活動支出の増加（前期比プラス533百万円）により、経常収支差額は、前期比で39百万円悪化しました。経常収支差額に臨時的収支である特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は、マイナス592百万円（前期比マイナス356百万円）となりました。

これまで各学校の教育活動を安定的に運営してまいりましたが、近年は社会環境の変化や生徒数構成の変動等を背景に、法人全体としての資金創出力の強化が重要な課題となっています。

現在は、大学を中心とした収益構造を基盤としつつ、中高・小学校・専門学校の各部門の持続可能性の向上や、本部機能の効率化に取り組んでおります。また、将来を見据えた施設設備投資や教育環境の充実を進める中で、資金の有効活用と運用資産の適正な管理が求められている状況です。

こうした認識のもと、理事会においては、法人全体の財務基盤をより一層強化するため、以下のような重点施策について議論・検討を進めております。本法人は、教育機関としての社会的使命を果たし続けるために、透明性の高い経営と持続可能な財務運営の両立を目指しております。今後も環境変化に柔軟に対応しながら、健全で安定した法人運営に努めてまいります。

- **予算管理の徹底**

各部門における予算執行の精度向上と適正管理を徹底し、経営資源の効率的な配分を実現します。

- **資金創出力の強化**

各学校における教育価値の向上と入学者の安定確保を通じて、収支構造の改善を図ります。

- **戦略的な投資と資産運用**

教育の質向上に資する投資を着実に行いつつ、資金の流動性と安全性を確保した運用を推進します。

（1）資金収支計算書について

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動について対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の顛末を明らかにすることを目的として作成される計算書です。支出面では、人件費支出をはじめとし、経費全体を抑制的に運用したことにより、人件費は、予算比マイナス91百万円、教育研究経費は、予算対比マイナス12百万円、管理経費は、予算対比マイナス63百万円となりました。

（2）活動区分資金収支計算書について

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の確定額をもとに、①教育活動による資金収

支、②施設整備等活動による資金収支、③その他の活動による資金収支の三つの活動区分ごとに表示することにより、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

- ① 教育活動による資金収支は本業である教育活動による資金収支で、マイナス 423 百万円となりました。
- ② 施設整備等活動による資金収支は施設設備の取得又は売却その他これらに類する活動による資金収支で、減価償却引当特定資産への繰入支出が発生したため、マイナス 479 万円となりました。
- ③ その他の活動による資金収支は財務活動、収益事業に係る活動、預り金等の経過的な活動等による資金収支でプラス 177 百万円となりました。

以上により、支払資金は前年度から 727 百万円の減少となりました。

(3) 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするものです。

- ・教育活動収入は前年度比 494 百万円増加し、4,663 百万円となりました。
- ・教育活動支出は前年度比 534 百万円増加し、5,152 百万円となりました。
- ・以上により教育活動収支差額はマイナス 489 百万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額はマイナス592百万円となりました。

(4) 貸借対照表及び注記事項について

学園の令和7年度「資産の部」の合計額は14,322百万円となり、前期比1,033百万円の減少となりました。その主な増減要因は、現金預金が727百万円減少したことなどが挙げられます。

「負債の部」総額は、前期比441百万円減の2,643百万円となりました。前受金が293百万円減少したことが要因です。

(5) 財務の概要

ア 学校法人会計の特徴と企業会計との相違

(ア) 学校法人と企業の目的の相違

学校法人は、「私立学校の設置を目的として私立学校法に基づき設立された法人」であり、営利を目的とせず教育研究活動の遂行を目的としています。公共性の高い事業を行っていることから、持続性や収支の均衡が求められます。一方、企業は利益の追求を目的とした存在です。学校法人は国や地方公共団体から補助金を受けて運営していることから、計算書類の作成と公認会計士による監査が義務付けられています。

(イ) 学校法人会計と企業会計の相違

企業は上記(ア)に記載のとおり営利を追求するため、投資や経費に対していかに利益を獲得したか

に重点が置かれ、経営成績が「損益計算書」により明らかにされます。一方、学校法人は教育事業の持続性を確保するため、事業年度の収支状況や財務安全性の確保に重点が置かれます。具体的には、学校法人は学校法人会計基準に従って作成された「資金収支計算書」(※1)によって資金の使途を明らかにし、「事業活動収支計算書」(※2)によって年間の収支の均衡や学校法人経営の健全性が明らかにされます。また、「貸借対照表」において、財産の状況や財務的安定性が明らかにされます。

※1 企業会計における「キャッシュ・フロー計算書」に該当

※2 企業における「損益計算書」に該当

(ウ) 学校法人会計の特徴

① 収支計算が重要視されること

学校法人は営利を目的としないため、当該会計年度における収支内容及び支払資金の使途を明らかにします。教育活動にいかにか効果的に資金が投下されたかを把握します。また、学校法人は持続性・公共性の観点から、大きな支出超過や大きな収入超過は望ましくありません。そのため、収支計算を通じて収支の均衡の状態を明らかにすることが求められます。

② 予算制度

学校法人では、学生生徒納付金収入及び補助金収入がほとんどの資金源となります。またこれらは、年初においてほぼ確定するため、経費支出のコントロールを通じて資金を計画的・効果的に使用することが求められます。そのため、収支予算書（資金収支・事業活動収支）の所轄庁への提出が義務付けられ、また、予算と実績を対比した形式での決算書が作成されます。このように、学校法人は予算に従った業務の執行が重要視されています。

③ 基本金制度

学校法人は学校の維持・発展を目指すため、中長期的に必要な資金を確保することに重点が置かれ、貸借対照表において「基本金」が設けられています。基本金の組入を通じて、将来の活動に必要な資金の確保や財務的基盤の安定性を図ります。

(1) 決算の概要

以下の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入しております。

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

◇貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	14,188,895	13,830,957	12,962,924	12,535,859	12,272,739
有形固定資産	11,817,389	11,435,700	11,066,727	11,225,996	10,960,739
特定資産	2,219,017	2,247,326	1,700,716	1,127,152	1,265,874
その他の固定資産	152,489	147,931	195,480	182,711	46,125
流動資産	2,456,194	2,177,413	2,425,288	2,819,025	2,049,317
資産の部合計	16,645,089	16,008,370	15,388,212	15,354,884	14,322,056

【負債・純資産の部】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定負債	454,138	410,471	392,011	316,226	291,778
流動負債	2,630,228	2,599,930	2,489,626	2,768,096	2,351,685
負債の部合計	3,084,366	3,010,401	2,881,637	3,084,322	2,643,463
基本金	23,185,050	23,255,724	23,180,394	23,598,407	23,629,249
繰越収支差額	△9,624,326	△10,257,755	△10,673,818	△11,327,845	△11,950,657
純資産の部合計	13,560,723	12,997,969	12,506,575	12,270,562	11,678,592
負債及び純資産の部合計	16,645,089	16,008,370	15,388,212	15,354,884	14,322,056

◇貸借対照表関係比率

※全国平均：大学法人平均（医歯系法人を除く）

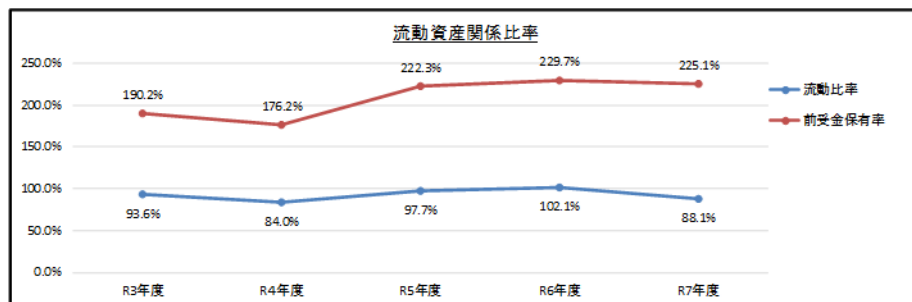
比 率	算式・意義	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均
運用資産余裕比率	算式	0.84年	0.79年	0.77年	0.68年	0.54年	2年
	意義						
固定比率	算式	104.6%	106.4%	103.6%	102.2%	105.1%	97.4%
	意義						
流動比率	算式	93.6%	84.0%	97.7%	102.1%	87.1%	265.6%
	意義						
総負債比率	算式	18.5%	18.8%	18.7%	20.1%	18.5%	11.6%
	意義						
負債比率	算式	22.7%	23.2%	23.0%	25.1%	22.6%	13.1%
	意義						
前受金保有率	算式	190.2%	176.2%	222.3%	229.7%	223.3%	377.0%
	意義						
基本金比率	算式	98.7%	99.1%	99.2%	99.5%	99.8%	97.6%
	意義						
積立率	算式	37.2%	34.0%	31.3%	28.8%	23.9%	74.9%
	意義						

◇貸借対照表関係比率

各比率は小数点以下第2位を四捨五入しております。

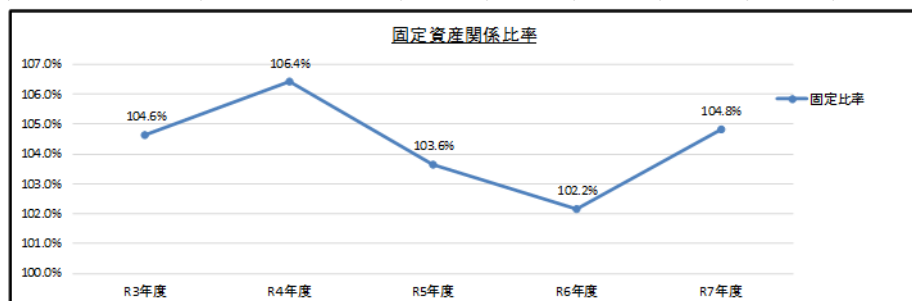
<流動資産関係比率>

比率	算式	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均
流動比率	流動資産／流動負債	93.6%	84.0%	97.7%	102.1%	88.1%	265.6%
前受金保有率	現金預金／前受金	190.2%	176.2%	222.3%	229.7%	225.1%	377.0%



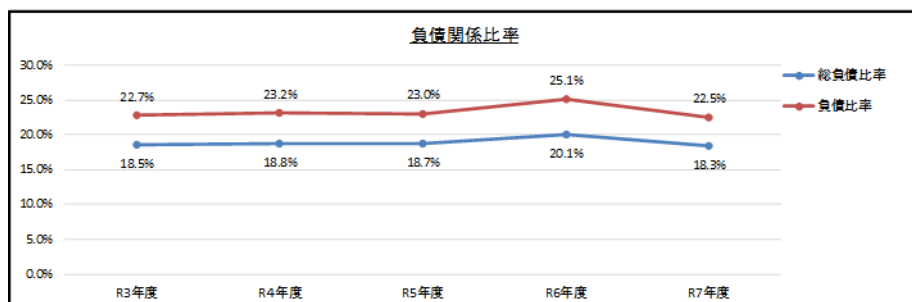
<固定資産関係比率>

比率	算式	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均
固定比率	固定資産／純資産	104.6%	106.4%	103.6%	102.2%	104.8%	97.4%



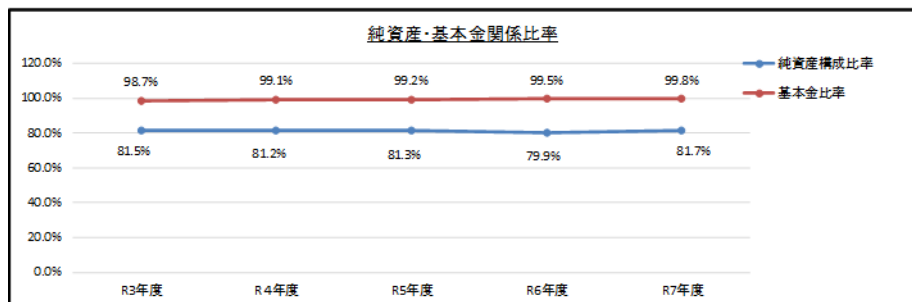
<負債関係比率>

比率	算式	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均
総負債比率	総負債／総資産	18.5%	18.8%	18.7%	20.1%	18.3%	11.6%
負債比率	総負債／純資産	22.7%	23.2%	23.0%	25.1%	22.5%	13.1%



<純資産・基本金関係比率>

比率	算式	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均
純資産構成比率	純資産／総負債＋純資産	81.5%	81.2%	81.3%	79.9%	81.7%	88.4%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	98.7%	99.1%	99.2%	99.5%	99.8%	97.6%



② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

◇事業活動収支計算書

【教育活動収支】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金	3,037,058	2,973,835	2,825,269	2,845,611	3,273,100
手数料	105,677	113,458	114,813	126,859	117,528
寄付金	142,003	140,343	149,860	137,286	154,484
経常費等補助金	784,458	724,680	703,650	740,382	715,305
付随事業収入	103,433	109,249	107,925	114,958	132,393
雑収入	167,471	183,962	139,886	204,180	270,208
教育活動収入計	4,340,100	4,245,527	4,041,403	4,169,276	4,663,018
人件費	2,805,601	2,697,747	2,554,080	2,541,551	2,694,647
教育研究経費	1,349,558	1,379,548	1,349,369	1,362,506	1,644,954
管理経費	635,385	686,759	651,827	705,416	804,078
徴収不能額等	11,391	16,389	10,179	8,873	8,283
教育活動支出計	4,801,936	4,780,444	4,565,455	4,618,345	5,151,962
教育活動収支差額	△461,837	△534,917	△524,052	△449,070	△488,944

【教育活動外収支】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受取利息・配当金	2,416	3,154	2,886	1,150	2,367
教育活動外収入計	2,416	3,154	2,886	1,150	2,367
借入金等利息	-	-	804	-	-
教育活動外支出計	-	-	804	-	-
教育活動外収支差額	2,416	3,154	2,082	1,150	2,367

経常収支差額	△459,421	△531,763	△446,988	△447,920	△486,577
--------	----------	----------	----------	----------	----------

【特別収支】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産売却差額	-	-	43,520	356,161	347
その他の特別収入	7,358	6,266	36,072	356,161	75,635
特別収入計	7,358	6,316	79,592	356,219	75,982
資産処分差額	19,562	23,090	48,393	143,742	78,503
その他の特別支出	3,925	14,218	623	570	102,872
特別支出計	23,487	37,308	49,016	144,312	181,375
特別収支差額	△16,129	△30,992	30,577	211,906	△105,393

基本金組入前当年度収支差額	△475,550	△562,755	△491,393	△236,013	△591,970
基本金組入額合計	△120,788	△70,674	-	△418,013	△30,842
当年度収支差額	△596,338	△633,429	△491,393	△654,026	△622,812
前年度繰越収支差額	△9,027,989	△9,624,326	△10,257,755	△10,673,818	△11,327,845
基本金取崩額	-	-	75,330	-	-
翌年度繰越収支差額	△9,624,326	△10,257,755	△10,673,818	△11,327,845	△11,950,657

※参考

事業活動収入計	4,349,873	4,254,997	4,123,881	4,526,644	4,741,367
事業活動支出計	4,825,423	4,817,751	4,615,274	4,762,658	5,333,337

◇事業活動収支計算書関係比率

※全国平均：大学法人平均（医歯系法人を除く）

比 率	算式・意義	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均				
人件費比率	算式	人件費／経常収入									
	意義	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率がとくに高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。					64.6%	63.5%	63.2%	60.9%	57.8%
人件費依存率	算式	人件費／学生生徒等納付金									
	意義	人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。この比率は人件費比率及び納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的である。					92.4%	90.7%	90.4%	89.3%	82.3%
教育研究経費比率	算式	教育研究経費／経常収入									
	意義	教育研究経費の経常収入に対する割合である。この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支えると共に、経常費等補助金の配分とも深く関係する重要な費用であり、この比率は高くなることが望ましい。この比率が著しく高い場合は、施設設備の取替更新や新規投資に向けた財源を確保することが困難な状況とみることができる。					31.1%	32.5%	33.4%	32.7%	35.3%
管理経費比率	算式	管理経費／経常収入									
	意義	経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。					14.6%	16.2%	16.1%	16.9%	17.2%
事業活動収支差額比率	算式	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入									
	意義	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。					△10.9%	△13.2%	△11.9%	△5.2%	△12.5%
学生生徒等納付金比率	算式	学生生徒等納付金／経常収入									
	意義	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒数の増加又は減少並びに経済動向等による学費の改定等によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。					69.9%	70.0%	69.9%	68.2%	70.2%
経常収支差額比率	算式	経常収支差額／経常収入									
	意義	経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。この比率は臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表す。					△10.6%	△12.5%	△12.9%	△10.7%	△10.4%
教育活動収支差額比率	算式	教育活動収支差額／教育活動収入計									
	意義	学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。経常収支差額比率と同様、この比率が高ければ高いほど、施設設備投資に充てる資金を確保できることになる。					△10.6%	△12.6%	△13.0%	△10.8%	△10.5%

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

◇ 資金収支計算書

【収入の部】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	3,037,058	2,973,835	2,825,269	2,845,611	3,273,100
手数料収入	105,677	113,458	114,813	126,859	117,528
寄付金収入	142,267	141,524	173,214	231,000	185,196
補助金収入	788,182	724,680	714,062	1,000,073	753,248
資産売却収入	-	50	62,500	58	36,347
付随事業・収益事業収入	103,433	109,249	107,925	114,958	132,393
受取利息・配当金収入	2,416	3,154	2,886	1,150	2,367
雑収入	167,666	184,639	140,274	204,779	228,496
借入金等収入	-	-	600,000	-	-
前受金収入	1,191,153	1,126,528	1,021,569	1,129,357	835,974
その他の収入	275,034	156,524	761,750	699,676	347,377
資金収入調整勘定	△1,357,166	△1,353,252	△1,252,640	△1,220,711	△1,281,459
前年度繰越支払資金	2,363,884	2,265,805	1,985,489	2,272,931	2,594,821
収入の部合計	6,819,604	6,446,193	7,257,110	7,405,741	7,225,388

【支出の部】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	2,782,778	2,670,054	2,551,674	2,544,853	2,653,613
教育研究経費支出	889,216	923,811	896,954	942,840	1,177,580
管理経費支出	608,652	674,374	627,014	679,704	782,325
借入金等利息支出	-	-	804	-	-
借入金等返済支出	-	-	600,000	-	-
施設関係支出	37,868	15,181	45,561	629,487	165,672
設備関係支出	120,501	95,091	153,355	99,107	152,543
資産運用支出	28,577	34,858	59,515	5,745	150,019
その他の支出	259,651	271,354	356,954	383,463	556,733
資金支出調整勘定	△173,445	△224,019	△307,653	△474,279	△281,378
翌年度繰越支払資金	2,265,805	1,985,489	2,272,931	2,594,821	1,868,281
支出の部合計	6,819,604	6,446,193	7,257,110	7,405,741	7,225,388

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

【教育活動による資金収支】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収入 計	4,340,065	4,244,186	4,040,742	4,168,984	4,617,384
教育活動資金支出 計	4,276,722	4,254,021	4,075,019	4,166,826	4,611,015
調整勘定等	△25,946	△44,685	△68,010	238,741	△431,181
教育活動資金収支差額	37,397	△54,521	△102,288	240,898	△424,812

【施設整備等活動による資金収支】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設整備等活動資金収入 計	4,023	1,387	263,900	923,504	105,225
施設整備等活動資金支出 計	158,370	111,344	249,863	194,911	468,234
調整勘定等	△41,744	△56,241	△1,481	△66,480	△116,193
施設整備等活動資金収支差額	△196,091	△166,199	12,556	369,329	△479,201

【その他の活動による資金収支】

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
その他の活動資金収入計	93,201	7,363	1,047,897	11,226	163,665
その他の活動資金支出計	32,586	66,959	670,722	58,665	13,988
調整勘定等	-	-	-	-	27,796
その他の活動資金収支差額	60,614	△59,596	377,175	△47,439	177,473

支払資金の増減額	△98,080	△280,316	287,442	321,890	△726,540
前年度繰越支払資金	2,363,884	2,265,805	1,985,489	2,272,931	2,594,821
翌年度繰越支払資金	2,265,805	1,985,489	2,272,931	2,594,821	1,868,281

ウ)財務比率の経年比較

◇活動区分資金収支計算書関係比率

※全国平均：大学法人平均（医歯系法人を除く）

比 率	算式・意義	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均
教育活動資金収支差額	算式						
	意義	0.9%	△1.3%	△2.5%	△5.8%	△9.2%	11.4%

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。
比率はプラスであることが望ましい。

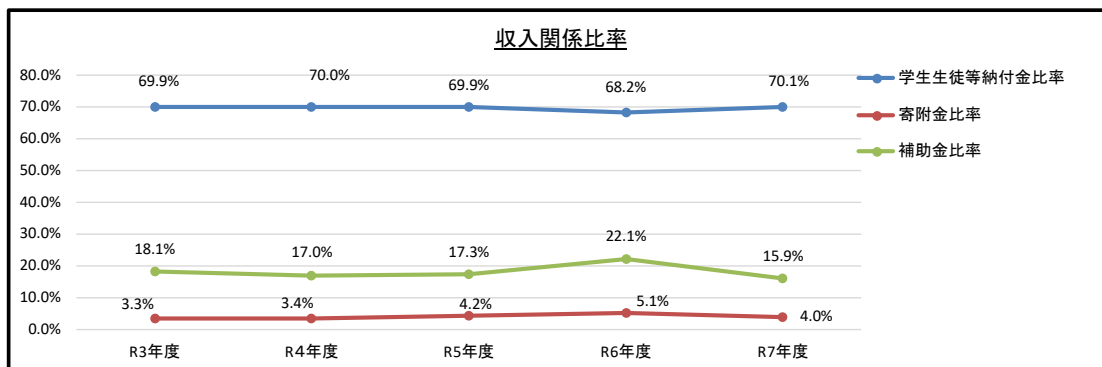
財務比率の経年比較

◇事業活動収支計算書関係比率

各比率は小数点以下第2位を四捨五入しております。
全国平均は、医療系法人を除く比率となります。

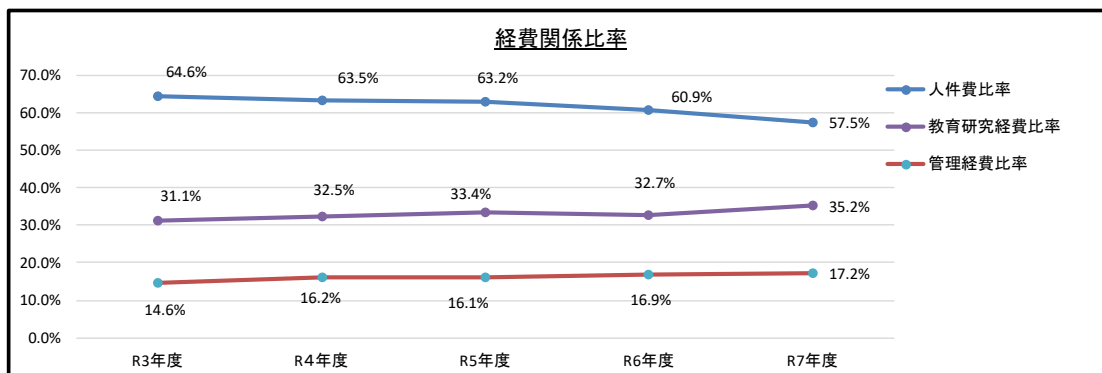
<収入関係比率>

比 率	算 式	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	69.9%	70.0%	69.9%	68.2%	70.1%	72.0%
寄附金比率	寄附金／事業活動収入	3.3%	3.4%	4.2%	5.1%	4.0%	2.0%
補助金比率	補助金／事業活動収入	18.1%	17.0%	17.3%	22.1%	15.9%	15.0%



<経費関係比率>

比 率	算 式	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均
人件費比率	人件費／経常収入	64.6%	63.5%	63.2%	60.9%	57.5%	50.9%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	31.1%	32.5%	33.4%	32.7%	35.2%	37.3%
管理経費比率	管理経費／経常収入	14.6%	16.2%	16.1%	16.9%	17.2%	8.9%



<事業活動収支差額比率>

比 率	算 式	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	全国平均
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△10.9%	△13.2%	△11.9%	△5.2%	△12.1%	3.3%

